

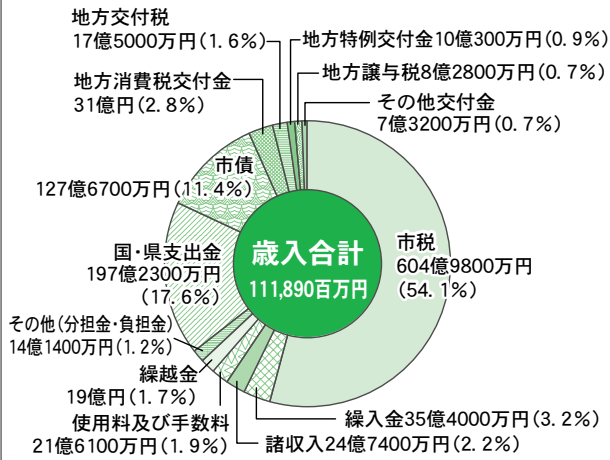
一般会計 1,118億9,000万円

12特別会計、病院・水道会計は総額821億2,600万円

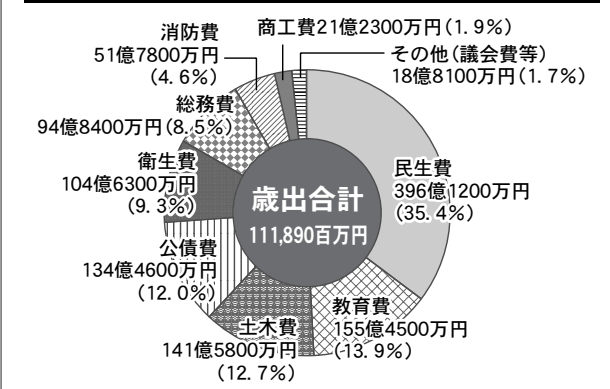
22年度 予算審議

平成22年度 一般会計 当初予算

＜歳入＞



＜歳出＞



一般会計予算

▼地域手当
 職員給与との地域手当について22年度は見直しをしないようであるが、どのように考えているのか。
 現在、組合に対し案を提示し、交渉を進めている。まだ妥結には至っていないが、早期に解決したい。

▼庁舎管理業務委託
 庁舎の管理業務の落札業者が本店であるとしている場所は、ふだんから事務員がいるわけでもなく、まるで連絡事務所のようなものである。これと本店としての機能を有していると言えるのか。また、社員の社会保険への加入は確認できているのか。
 現状では常時事務員がいなくという理由だけでは、本店機能を有していないとは言えない。ただし、業務を請け負うからには、緊急の連絡等もあり得るので、その体面をなしていないと困る。また、現在のところ社会保険に加入し

▼北部地域小学校整備
 県の調査結果が出ていない中で、新年度においてこの事業を進めていくことに非常に心配もあるが、開校までのスケジュールについて、問題がないものと考えているのか。また現在、県が調査を行っているとのことだが、市で安全確認するつもりはないのか。
 現在、市環境部及び都市計画部と協議を進めている。開校までのスケジュールにつ

平成22年第1回定例会では、市長から提案された22年度一般・特別・公営企業会計予算について、本会議や委員会で慎重な審議を行いました。



▼地域安全パトロール隊事業
 地域安全パトロール隊事業におけるパトロール員の勤務形態は。
 月曜日から金曜日までの平日夜7時から午前1時までの6時間勤務で、1年間実施するものである。
 ▼災害時要援護者用備蓄品
 災害時要援護者用備蓄品として、購入するものは何か。
 高齢者用の仮設トイレ10台、乳幼児の授乳時等で必要とされるパーテーション10台などである。



市役所第二庁舎

たという確認はとれておらず、この件は非常に大きな問題であると考えている。正式契約に関しては、慎重に検討し、早急に結論を出したい。
 ▼外国人講師派遣
 なぜ学校図書館指導員は直接雇用とし、ALTについては派遣とするのか。その違いはどこにあるのか。
 ALT(外国語指導助手)は23人いるが、優秀なALTを確保するには、直接雇用で厳しいことから、今回委託から、ALTとしてふさわしい人を派遣していた、たく手法に切りかえたところである。

▼中小企業融資資金預託事業
 中小企業融資資金預託事業では、12月締め4月払いで利子の補給を行っているとのことだが、利用者からは一日でも早い実行を求める声がある。可能か。
 ▼各金融機関、県、産業振興センターへの問い合わせ、申請の確認等に相応の時間がかかる。さらに、申請件数の増大や業務量の増加が見込まれ、担当職員も増員できないことから、期間を早めての実行は厳しい。

▼下水道事業特別会計予算
 6%以上という比較的高金利の市債を発行している。低利率のものへの借りかえ等は検討していないのか。
 ▼水道事業は補助金を受けて行っているが、地方費にすることができないため、このような状況となった。5%以上の金利を払っている部分については可能な限り低金利のものに借りかえるなど、取り組みの結果、市債残高は毎年縮減されている。

▼後期高齢者医療事業特別会計
 県では後期高齢者医療制度の保険料が値上げになったが、柏市では値上げになる方がどれくらいいるのか。
 今回の保険料の料率改定は所得割のみの改定で、低所得者層以外の方には値上げの影響が出る。

▼北部地区
 北部地区における土地開発公社保有の土地の買い戻しについて、当初は22年度までであった市の計画期間が34年度までに変更されている。市は県に合せて期間を延長するのであるから、延長に伴って発生する事務費や利子等の経費は県に負担を求めることができるのではないのか。
 県の事業については負担協定を結んでいるので負担を求めることができるが、これはあくまでも市と公社との間の関係であり、県に対して何らかの負担を求めすることはできない。

▼公設総合地方卸売市場事業特別会計予算
 施設整備費として約1億500万円を計上しているがその内訳は。
 雨漏り対策と、主に水産物部から排出される排水を処理する施設が老朽化しており、その改良のために計上した。
 ▼介護保険事業特別会計予算
 介護者のケアの観点から

▼市営駐車場
 柏駅周辺の店舗等と特約を結んでおり、利用数はかなり多くなっている。

▼病院事業会計
 この4月から小児科が整備される。外来から始めるとのことだが、入院機能については、今後どのように進めていくのか。
 入院機能については、現在想定される規模として、大体8床程度は何とか確保できるのではないかと見込んでいる。入院機能8床分、外来、さらに救急医療をやるということになると、最低でも常勤小児科医が四、五人は必要であろうというふうに考えており、医師の増員の問題が生じてくる。医師の派遣については、相手方のある話であることから、今後も継続して関係大学の医局に対し、医師の増員を求めていく努力は最大限行っていくつもりではいるが、現在具体的なめどはない。

特別会計予算

▼街エコモデル事業
 街エコモデル事業運営業務委託などは、どういった形で市民に提供されていくのか。
 昨年12月に推進協議会が

▼国民健康保険事業特別会計
 国民健康保険事業特別会計に、財政健全化計画の策定をするというような考えはあるのか。
 安定的に国保財政を運営していくために、急激な保険

料の改定を避けるという意味からそのような計画は必要であるかと考えている。

▼介護保険事業特別会計
 介護者のケアの観点から



市営駐車場